令和4年度　児童発達支援自己評価結果（事業所）

公表：令和　5年　3月31日

事業所名：障がい福祉サービス事業所ラポール

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
環境・感染症対策	1	子どもの活動の際に消毒や換気が適切に行われているか	85%	15%	活動前後での消毒や定時換気の徹底	
	2	感染症対策の備品が用意されているか	100%		シールド・マスク・消毒液を常に準備している。	
	3	事業所の設備等は、感染症対策やバリアフリー化の配慮が適切になされているか	100%		構造化及びバリアフリー対応やカード支援を使用	
業務改善	4	業務改善を進めるためのPDCAサイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画している	80%	20%	定期的な支援員会議の開催	
	5	保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげている	50%	50%	個別支援評価による個別面談の実施	今年度も、新型コロナ感染拡大の為、保護者との面談をほとんど行えていなかった為来年度は改善計画しています。
	6	事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開している	80%	20%	自己評価や保護者向け評価を元に改善を図っている	会報やホームページ等での公開を検討
	7	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげている	100%		第三者委員二名を配置し、その結果を支援につなげている	
	8	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保している	100%		外部研修の他に、当事業所に講師を招き研修の実施	積極的にオンライン研修に参加できるように考慮されていた
適切な支援の提供	9	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成している	50%	50%	利用者や保護者との定期的な面談の実施	定期的な面談時間の確保は出来ていなかったが電話等にて聞き取り等行っていた
	10	子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用している	50%	50%	ケースによっては(発達障がい)ツールを使用	身体障がい児に対しツールを使用していないため検討
	11	活動プログラムの立案をチームで行っている	100%		定期的な支援員会議の開催し立案	
	12	活動プログラムが固定化しないよう工夫している	80%	20%	定期的な支援員会議の開催し立案	事業所のスペースや金銭面の問題
	13	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて児童発達支援計画を作成している	67%	33%	利用者や保護者との定期的な面談の実施	行なえるように計画していましたが、事業所のコロナ発生等で行えなかったので次年度に持ち越します
	14	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認している	88%	12%	朝礼の際確認	
	15	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有している	100%		夕方の引継ぎ等の実施	職員間のすれ違いにより共有出来ない時があり、その改善を図る

	16	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげている	100%		支援日誌及びケース記録の作成	
	17	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断している	100%		定期的なモニタリングの実施	
関係機関や保護者との連携関係機関や保護者との連携	18	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画している	67%	33%	相談支援事業所との定期的な会議の実施	
	19	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っている	67%	33%	行政機関や相談支援事業所との連携	
	20	（医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合）地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っている	100%		保護者、行政機関、福祉事業所との連携	教育機関との連携を図る
	21	（医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合）子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えている	10%	90%	地元の医療機関との連携	地元以外の医療機関との連携を図る
	22	移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校（幼稚部）等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている	83%	17%	情報共有と相互理解を確保	保育所等の障がい児への理解のギャップを埋める
	23	移行支援として、小学校や特別支援学校（小学部）との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている	100%		情報共有と相互理解を確保	教員等の障がい児への理解のギャップを埋める
	24	他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けている	83%	17%	地元の事業所や専門機関との連携	地元以外の事業所や専門機関との連携
	25	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障害のない子どもと活動する機会がある		100%		今年度はコロナまん延の為企画等行えなかった為、次年度に持ち越します
	26	（自立支援）協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加している	100%			自立支援協議会の子ど部会に参加している。
	27	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っている	83%	17%	定期的な面談の実施	
	28	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）の支援を行っている		100%		今後検討
保護者への説明責任等	29	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っている	100%		契約時実施	
	30	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っている	100%		定期的な面談の実施	
	31	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援している		100%	父母会等の組織なし	組織作りの計画を今後検討していきたい
	32	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応している	80%	20%	相談窓口の設置	
	33	個人情報の取扱いに十分注意している	100%			

	34	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしている	100%		電話連絡や書類等での伝達	
	35	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っている		100%		感染症対策で行事等計画できなかったので交流できていません
非常時等の対応	36	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施している	100%		各種マニュアルを整備し、研修会等の開催や定期的な訓練の実施	
	37	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っている	100%		年に一度非常災害訓練の実施	
	38	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認している	100%		契約時に保護者への聞き取り	アセスメント表作成時に必須事項で確認しています
	39	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされている	83%	17%	契約時に保護者への聞き取りを行ない、状況によっては医療機関との連携	
	40	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有している	100%			今後検討
	41	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしている	83%	17%	虐待防止研修会の実施	委員会設置しています
	42	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載している	50%	50%		やむを得ず身体拘束についての説明は契約時に詳細に行っていますが、支援計画には記載していないため今後記載の改善を図っていきます